

2012年度事業報告（要約）

【1】技能交流事業【公益目的事業Ⅰ】

1. 技能実習生受入れ実績

- (1) 2012年度実習生受入れ状況 2013年3月末 157社 512名
- (2) 2012年度実習生移行更新状況

2. 技能実習生の特別支援措置の充実

- (1) 企業の景気状況悪化に伴う支援状況
 - ① 企業倒産（更生法申請を含む）に伴う対応
- (2) 技能実習生に対する顕彰
 - ① 日本語検定試験合格者に対する顕彰
 - ② 技能検定試験上級合格者に対する顕彰
 - ③ 傷害受傷等に対する弔慰金、見舞金支給

3. 2012年度技能実習生受入れ企業代表者会議の開催

2012.10.17 中部、2012.10.18 東海、2012.10.24 中国、2012.10.25四国、
2012.11.06 北陸、2012.11.09 関東、2012.11.13 長野にて開催。
総計で、参加企業92社、参加人数96名。

4. 新規企業開拓及び企業との関係強化

【2】監査・訪問指導関係等【公益目的事業Ⅰ】

1. 技能実習生の受入れ企業の監査等

- (1) 受入れ企業の監査状況 2013年3月末現在 1012社5280名
- (2) 受入れ企業の訪問指導状況 2013年3月末現在 1650社5572名

2. 監査会議の開催

- (1) 2012年度第1回監査会議 2012年7月9日
- (2) 2012年度第2回監査会議 2012年12月10日
- (3) 2012年度第3回監査会議 2013年3月26日

【3】日本語教師派遣事業【公益目的事業Ⅱ】

1. 2012年度日本語教師・研修会の開催

- (1) 開催日時：5月13日～5月25日
- (2) 開催場所：東京都八王子市（公益財団法人大学セミナーハウス）
- (3) 参加者：12年度派遣予定者 21名
- (4) 実施体制：〈講師陣〉公益社団法人国際日本語普及協会所属教師
〈研修所〉所長1名 〈経験報告〉経験教師2名

2. 日本語教師の中国派遣

派遣者合計51名（内訳：新規派遣者19名、再派遣者7名、延長者25名）

3. 中国国家外国専門家局との協議及び関係機関訪問

派遣時期 2012年12月10日～12月15日

派遣者 日中技能者交流センター教育交流部担当者2名

「第11回中国国際人材交流大会」で行われた認証式に出席し、専門家局海外訓練施設としての認証を授与された後、北京にて中国国家外国専門家局と「次年度の日本語教師派遣事業について」「北京経験交流会の実施について」等の協議を行い、北京市内の大学を訪問した。また、中国職工対外交流中心、国際交流服務中心を訪問し協議を行った。

4. 中国派遣日本語教師経験講演会と中国派遣日本語教師募集説明会

2012年11月10日、(株)凡人社において、日本語教師経験講演会・中国派遣日本語教師募集説明会を開催した。

5. 日本語教師の募集

募集期間：2012年11月1日～12月20日

選考：常任理事会（2013年1月28日）にて、応募者の中から選考を行い、派遣候補者を選定した。

6. 学校視察訪問

北京経験交流会開催前の2013年3月14日、教育交流部担当者2名が、貴州大学、六盤水市第三高等学校を訪問。

7. 中国派遣教師・経験交流会 2013年3月17日

センター側参加者：2名

派遣教師参加者：18名

8. 中国国家外国専門家局との業務会談 2013年3月17日

9. 寄付について

2団体より受入れを行った。

【4】政府委託事業【公益目的事業Ⅲ】

厚生労働省により、前年に引き続いて、平成24年度「国際労働関係事業（労働関係指導者の招へい）」の企画競争が実施され、当センターはこれに応募し受託した。

1. 委託事業実施期間

2012年4月5日から2013年3月29日

2. 委託事業の内容

(1) 労働関係指導者の招へい

概要

研修にあたっては、上記2地域の実態に対応して、企業、団体、官公庁等の現場訪問を重視し、以下の2テーマに焦点をあてて視察日程を作成した。

- (i) 市場経済下の労働条件決定と良好な労使関係の形成
- (ii) 非正規雇用対策と職業訓練政策

(イ) 河北省チーム（中国人力資源社会保障部推薦）の招へい

① 1チーム6名

② 招へい期間 2012年9月19日～9月29日10泊11日

(ロ) 職工中心チーム（中国職工対外交流中心推薦）の招へい

（訪日団変更理由）

当初、2012年10月に来日する予定であった山西省チームが、中国国内の事情により来日が不能となった。その後、同チームの来日を再要請したが、今年度中の来日は困難とのことであったため、推薦団体である職工中心のメンバーをもって訪日団とすることで厚生労働省の承認を得た。

① 1チーム5名

② 招へい期間 2013年2月24日～3月6日10泊11日

(2) 研修修了生に対するフォローアップ調査

概要

招へい者が帰国後、研修成果をいかに所属組織で活用しようとしているかを知るため、現地を訪れて招へい者や派遣団体などと会合をもち、企業訪問を行った。なお、招へいチームの変更により、フォローアップ調査は河北省についてのみ行った。

① 招へい者の派遣団体組織および派遣組織への訪問

- (i) 派遣推薦の中央組織である北京市の中国人力資源社会保障部及び中国職工対外交流中心を訪問する。
- (ii) その後、河北省で招へい関係者の会合を開き、研修生派遣団体及び招へい者からのヒアリングを行う。
- (iii) さらに、招へい者の所属企業を訪問し、招へい者の活動状況を調査する。

② 調査時期 2013年1月17日～1月23日6泊7日

③ 派遣人員 2名

3. 報告書の作成

2013年4月下旬作成6月配布

【5】新規事業関係

1. 新規事業推進のための訪中協議

新規事業計画の見通しと具体的な進め方について中国関係機関の意見を集約するため、2012年7月上旬、センター役職員2名が訪中して各機関との協議を行った。

期日：2012年7月2日～7月6日

2. 新規事業推進PTの発展的解散

7月17日の常任理事会決定を持って活動を展開してきた標記PTは、事業課題の絞り込みと整理を行って来た。PTは、この成果を受けて、恒常的な組織として再編し、センター全体で対応するために「新規事業推進委員会」へと発展的に解散することとした。

3. 新規事業推進委員会の設置

「新規事業推進PT」の発展的解散を受けて、「新規事業推進委員会」を以下の考えに立って発足させた。委員会は、発足後、3回の会議を開催し、絞り込まれた新規事業課題の具体化を進めた。

【6】各種「交流団」の招へい【公益目的事業Ⅳ】

1. 張建国人力資源和社会保障部副部長、国家外国專家局長訪日団の招へい

(a) 期日：2012年5月9日～5月16日8日間

(b) 招へい者：張建国 人力資源和社会保障部副部長、国家外国專家局長以下5名

2. 技能実習生考察団の招へい

(1) 国際交流服務中心「実習生受入れ企業考察団」招へい

(a) 期日：2012年8月1日～8月7日

(b) 招へい者：梁志剛 人力資源和社会保障部国際交流服務中心 副主任以下6名

3. 事業計画事前協議団の招へい

(1) 中国職工対外交流中心事業計画事前協議団

(a) 期日：2013年1月16日～19日

(b) 招へい者：毛孟輝 中国職工対外交流中心技術交流部 部長以下3名

(2) 中国人力資源・社会保障部国際交流服務中心事業計画事前協議団

(a) 期日：2013年1月27日～2月2日

(b) 招へい者：付躍欽 中国人力資源・社会保障部国際交流服務中心 主任以下5名

【7】各種「交流団」の派遣【公益目的事業Ⅳ】

1. 技能実習生送出し団体「全国会議」への派遣

中国職工対外交流中心「送出し機関全国会議」派遣
期 日：2012年7月23日～28日
派遣者：山岸皓 日中技能者交流センター 常務理事以下2名

2. 「技能実習生受入れ企業考察団」（中国職工対外交流中心招へい）の派遣

期 日：2012年12月5日～12月9日
派遣者：公益財団法人日中技能者交流センター理事長 人見一夫以下12名

3. 中国国家外国専門家局との事前協議

- (1) 期 日：2012年12月10日～12月15日 6日間
- (2) 派遣者：新井 力 日中技能者交流センター 事務局長・教育交流部長以下2名

【8】研修所関係

1. 岐阜研修所

- (1) 第167期～第187期迄研修
技能実習生406名 日本語教師派遣延べ59名

2. 四国研修所

- (1) 四国（観音寺）第33期～第39期迄研修
技能実習生115名 日本語教師派遣延べ17名

【9】中国に於ける技能実習生派遣前教育関係

1. 中国職工対外交流中心

- (1) 即墨研修所
技能実習生163名 日本語教師派遣延べ9名

2. 国際交流服務中心

- (1) 北京通州（果園）研修所
技能実習生221名 日本語教師派遣延べ11名
- (2) 濰坊研修所
技能実習生65名 日本語教師派遣延べ4名

【10】各種事業報告

1. 各種プロジェクトチームの設置

当センターが直面する諸課題に対応するために、以下の4つのプロジェクトチーム(P T)を立ち上げた。「業務・経費の効率化に向けたP T (見直しP T)」と「実習生受入れ企業新規開拓P T (開拓P T)」は、11月19日にそれぞれの最終報告の提出をもって、また、「事務所移転P T (移転P T)」は、移転が成功裏に完了した旨の報告をもって、活動を終了した。

- A) 新規事業推進P T (「推進P T」)
- B) 業務・経費の効率化に向けたP T (「見直しP T」)
- C) 実習生受入れ企業新規開拓P T (「開拓P T」)
- D) 事務所移転P T (「移転P T」)

2. 広報・出版事業

- (1) 広報委員会の設置
- (2) 「(公財)日中技能者交流ニュース」の発行
 - No. 115 2012年5月1日
 - No. 116 2012年8月15日
 - No. 117 2012年9月15日
 - No. 118 2012年11月15日
 - No. 119 2013年1月1日
 - No. 120 2013年3月1日
- (3) ホームページの改訂
2013年2月全面改訂を実施

3. 理事会・評議員会・常任理事会の開催

- (1) 理事会
 - 2012年6月6日(第4回)
 - 2012年6月19日(第5回)
 - 2012年10月30日(第6回)
 - 2013年3月22日(第7回)
- (2) 評議員会
 - 2012年6月19日(第3回)
 - 2013年3月22日(第4回)
- (3) 常任理事会
原則として月曜日の午後1時から開催。
2012年度49回開催